

## [新]CSR検定2級想定問題

配点： 選択式 25 問×1 点 記述式 2 問×10 点 (各 400 字)

合計 45 点満点 (合格ラインは 36 点)

### 第1部:選択式

■問題1：「CSR 担当者に求められる思考と行動」に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

1. CSR=企業の社会的責任との直訳の理解に留まらず、「企業の社会対応力」という視点に立つことが大切である
2. グローバル企業は元々NGO から最も批判の矛先を向けられやすい存在であり、多くの企業はこうした批判に正面から向き合うことで CSR 先進企業と呼ばれている
3. ステークホルダー・エンゲージメントは、企業や組織が NGO/NPO、行政や市民など社会の様々な「歯車」と円滑な関係を築く意味を持つ
4. 2012 年の ESG (環境・社会・ガバナンス) 投資資産の割合は欧州で 49%に上るが米国は 11%、日本は 10%である

ア. 1つ

イ. 2つ

ウ. 3つ

エ. 4つ

■問題2：わが国の「中堅・中小企業の CSR 戦略」に関する次の記述のうち、間違っているものはどれか。

- ア. CSR は中小企業にとってこそ効果的であり必要な戦略的観点である
- イ. 中小企業は財務規模が小さくタイトであり、人的資源も潤沢とは言い難いので効率よく効果的な CSR に取り組む必要がある
- ウ. 印刷業界や産業廃棄物業界では業界団体の課題として CSR に取り組んでおり、前者は認定制度、後者は表彰制度を実施している
- エ. 地方行政においては CSR に関わる取り組みは無く、行政機関の関心も低い

■問題3：「CSR と CSV」に関する次の記述のうち適切なものはいくつあるか。

1. CSV (Creating Shared Value : 共有価値の創造) は、ハーバード大学ビジネススクールの M.ポーター教授が提唱した概念である
2. 2010 年に発行された ISO26000 (社会的責任のガイダンス) では、CSR とは持続可能な社会を実現するための企業の意思決定や事業活動が環境や社会へ及ぼす影響への責任と明記されている

3. 社会貢献活動を超えた性格の異なる「本来の CSR」と CSV は同時に存在し、CSR から CSV への脱却と言われるような関係ではない
  4. 「本来の CSR」は実践しなければ社会から非難されるのに対して、企業戦略としての CSV は実現しなくても社会から非難されることはない
- ア. 1つ  
イ. 2つ  
ウ. 3つ  
エ. 4つ

■問題4： 「欧州の CSR」に関して、次の文章の空欄に当てはまる適切な語句を選べ。

欧州 CSR 新戦略に関連して、2014年4月に欧州議会は会計指令改定案を採決。これは欧州の500人以上の従業員を抱える企業に対して、「( )」、「社会と従業員」、「人権の尊重」、「腐敗防止と賄賂」、「取締役会の多様性」などを含む非財務情報の開示を義務付けたものである。

- ア. ガバナンス  
イ. 環境  
ウ. ダイバーシティ  
エ. 雇用

■問題5： 「CSR アジアの実施する識者へのインタビュー調査」に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

1. 今後10年の「喫緊の CSR 課題」の筆頭は「気候変動」である
  2. 2012～13年は、「サプライチェーン・労働と人権問題」が「気候変動」を抜いた
  3. 「水問題」は降雨量に恵まれているアジアでは問題にはならない
  4. アジアで「コーポレート・ガバナンス」と言えば、「わいろ・汚職の防止」を指す
- ア. 1つ  
イ. 2つ  
ウ. 3つ  
エ. 4つ

■問題6： 下記のうち、金融規制改革法（ドッド＝フランク・ウォール街改革・消費者保護法：通称ドッド・フランク法）第1504条について書かれたものを1つ選べ。

- ア. 石炭その他の鉱山を運営する米国上場企業に対して、米国証券取引委員会（SEC）への健康及び安全基準に対する違反の開示を義務付けている
- イ. 石油や天然ガス、鉱物などの資源採掘に関わる米国上場企業に対して、資金の流れの情報開示を義務付けており、資源保有国政府への支払い額について、SEC への年次報告

書の提出が必要となる

- ウ. 米国で上場している企業に対して、紛争鉱物として規制対象となるコンゴとその周辺国産のスズ・タンタル・タングステン・金を製品に使用していないか、SEC に報告することを義務付けている
- エ. 連結総資産 500 億ドル以上の銀行持株会社と連邦準備制度理事会の監督下に置かれるノンバンク金融会社を対象に厳格なプルーデンス基準を適用することを規定している

■問題 7： 「国連ビジネスと人権に関する指導原則」について、正しく説明している組み合わせを 1 つ選べ。

1. 「国連ビジネスと人権に関する指導原則」は国際的に条約締結されており、多くの国が条約を批准している
  2. 「国連ビジネスと人権に関する指導原則」を実施するための国別行動計画は多くの国で作成されている
  3. 「国連ビジネスと人権に関する指導原則」の基本となる考え方は、2008 年に発表された「保護、尊重、救済：『企業活動と人権』についての基本的考え方」に示されている
- ア. 1 と 2 だけ
  - イ. 1 と 3 だけ
  - ウ. 2 と 3 だけ
  - エ. 1 と 2 と 3

■問題 8： 以下の 4 つの中で、NGO が主導して作成したイニシアチブでないものを 1 つ選べ。

- ア. グローバルレポーティングイニシアチブ (GRI) ガイドライン
- イ. 国際フェアトレード認証
- ウ. コーポレート・ガバナンス・コード
- エ. 森林管理協議会 (FSC) 認証

■問題 9： 英国の「現代奴隷法 2015」に関する記述のうち、正しい記述の組み合わせ（または単独の記述）を 1 つ選べ。

1. 対象は、英国に本社のある企業に限られる
  2. 英国で活動する企業全てに適用される
  3. 英国に子会社をもつ外国企業のうち、世界の売上高が年間 3600 万ポンドを超える企業は対象となる
  4. 対象となる企業は、2017 年 4 月から報告が義務付けられている
- ア. 1 と 3 だけ
  - イ. 2 だけ
  - ウ. 3 だけ

エ. 3と4だけ

■問題 10： 国内で策定されているイニシアティブについて、正しい記述の組み合わせを1つ選べ。

1. 「労働組合のためのワーカーズキャピタル責任投資ガイドライン」は、労働者が拠出、または労働者のために拠出された資金を労働組合が、所有者としての責任と権利を認識して責任投資に取り組むための道筋を示すものである
2. 経団連企業行動憲章は、1991年に制定されてから改訂は行われていない
3. エコアクション21は、主に中小企業や学校などを対象に自治体が策定したガイドラインである
4. 有機JAS認定を受けている農家戸数は全農家数の1%に満たない

ア. 1と3

イ. 1と2

ウ. 2と3

エ. 1と4

■問題 11： ISO26000とPDCAサイクルについての次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ア. ISO26000は、ISO14001のようなマネジメント規格ではなく、取り組みのヒントを満載したガイダンス文書である
- イ. ISO26000は、CSRのための専用PDCAサイクルを構築するように求めている
- ウ. ISO26000は、各組織が持っている既存のPDCAサイクルに、社会的責任を組み込むことを奨励している
- エ. ISO26000は、組織に社会的責任を組み込むための教育の重要性を強調している

■問題 12： CSRの社内浸透についての次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- ア. トップの理解を深めるには、トップ自らがCSRに関わる機会をたくさんつくるのが有効である
- イ. 各部門がしっかりCSRを理解し実践していれば、トップの理解は不要である
- ウ. CSRについては、社員の人事考課の一要素に組み入れる必要がある
- エ. CSRの社員教育は、できるだけたくさんの知識を詰め込むスタイルがよい

■問題 13： マテリアリティ特定についての次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ア. 自社にとっての重要性と、ステークホルダーにとっての重要性の両方を考慮する
- イ. マテリアリティ特定においては、持続可能な発展を考慮する必要はない
- ウ. ステークホルダーの関心が高いにも関わらず、マテリアリティに含めなかった場合には、

その理由を説明すべきである

エ. バリューチェーンを通じたマテリアリティを考慮する必要がある

■問題 14： CSR の目標・指標の設定についての次の記述のうち、不適切なものはいくつあるか。

1. 目標レベルは、実現可能性を最も重視して、手の届くレベルで設定すべきである
2. 目標はいったん設定したら、途中で修正してはならない
3. SDGs の企業行動ガイドラインでは、インサイド・アウトの目標設定を勧めている
4. KPI はすべて数値化する必要がある

ア. 1つ

イ. 2つ

ウ. 3つ

エ. 4つ

■問題 15： ステークホルダー・エンゲージメントについての次の記述のうち、エンゲージメントの目的として適切と考えられるものはいくつあるか。

1. 組織の決定及び活動がもたらすインパクトの理解
2. 多様な観点を得る
3. 利害の対立に対処する
4. 自らの決定及び活動の透明性を向上させる

ア. 1つ

イ. 2つ

ウ. 3つ

エ. 4つ

■問題 16： 2014 年の Access to Medicine Index のランキングで日本企業の最高順位の企業はどれか。

ア. バイエル

イ. エーザイ

ウ. アステラス製薬

エ. 武田薬品工業

■問題 17： Behind the Brands (ブランドの裏側) ランキングを実施している NGO は以下のうちどれか。

ア. グリーンピース

イ. WWF

- ウ. ヒューマンライツ・ウォッチ
- エ. オックスファム

■問題 18： 商品に付与されている認証ラベルに関して正しいものは以下のどれか。

- ア. MSC は有機栽培に関するラベルである
- イ. 認証ラベルは、持続可能性についての総合的な評価を与えるものである
- ウ. 認証ラベルは、人権侵害についての評価は必ずしもしていない
- エ. 全ての認証ラベルは、政府の認可を受けている

■問題 19： NGO が企業の社会的責任に対して果たしえる役割で重要でないことは以下のどれか。

- ア. 寄付金を受ける
- イ. 企業が引き起こした人権侵害などを公に報告する
- ウ. 企業の取り組みに対して建設的な助言を行う
- エ. 企業の CSR の取り組みの評価やランキングを行う

■問題 20： GRI ガイドラインの原則に該当しないものはどれか。

- ア. マテリアリティ
- イ. 網羅性
- ウ. バランス
- エ. 説明責任

■問題 21： 日本で環境報告書の発展に貢献したのは 1992 年～1994 年にかけての環境庁(当時)の「環境にやさしい企業行動指針」の公表や、1993 年の通産省(当時)の「環境に関するボランタリープラン」の作成が大きな影響を与えたとされる。さらにそれらが進展する上で大きな貢献を果たしたのが ISO14001(EMS)の発行である。では、なぜ ISO14001 の発行により環境報告書は大きな進展を見ることができたのか、その理由について下記の中から最も適当なものを 1 つ選べ。

- ア. ISO14001 の発行により、企業が環境マネジメントに対しシステム的に取り組み、データ収集が容易になったため
- イ. ISO14001 の発行により、企業の環境マネジメントに対するガイドラインが策定され、それに基づき自社の取り組みを整理することができるようになったため
- ウ. ISO14001 の発行により、環境報告書のベンチマークが生まれたことで、他社との比較が可能になったため
- エ. ISO14001 の発行により、環境庁による環境アクションプラン大賞(当時)という制度が創設され、環境に取り組む企業に目標ができたため

■問題 22：2013年12月に国際統合報告評議会(IIRC)は、初の統合報告フレームワークを公表した。それらのフレームワークにおける狙いについて、下記の中で不適切なものを1つ選べ。

- ア. より効率的で生産的な資本の配分を可能とするために、財務資本の提供者が利用可能な情報の質を改善すること
- イ. 複数の異なる報告を基礎に、組織の長期にわたる価値創造能力に強く影響するあらゆる要因を伝達する企業報告に関して、よりまとまりのある効率的なアプローチを促すこと
- ウ. 広範な資本に関する説明責任及びステークホルダーシップを向上させるとともに、資本間の相互関係について理解を深めること
- エ. 短、中、長期の事業計画に焦点を当てた統合思考、意思決定及び行動に資すること

■問題 23： 国連責任投資原則(PRI)の6つの原則のうち、下記の中で適当なものはいくつあるか。

- 1. 私たちは、投資分析と意思決定のプロセスに ESG の課題を組み込みます
  - 2. 私たちは、活動的な所有者になり、所有方針と所有慣習に ESG の問題を組み入れます
  - 3. 私たちは、資産運用業界において本原則が受け入れられ、実行に移されるように働きかけを行います
  - 4. 私たちは、本原則の計画と実行に関する進捗状況と未来予測に関して報告します
- ア. 1つ
  - イ. 2つ
  - ウ. 3つ
  - エ. 4つ

■問題 24： 日本におけるダイバーシティの現状について最も適切なものを下記の中から1つ選べ。

- ア. 2014年度の育児休暇の取得率は女性が86.6%だったのに対し、男性はわずか14.2%しかなかった
- イ. 東京都世田谷区で日本で初めて制定された「パートナーシップ条例」は、同性愛者同士を実質的に法的なパートナーとして認めるもので、社会的に大きな関心を集めた
- ウ. 2013年4月に大幅改正がなされた障害者雇用促進法について、それまでの法定雇用義務の対象企業が従業員56人以上だったものが50人以上が対象となり、民間企業の雇用率も1.8%から2.0%に引き上げられた
- エ. 男女労働者の間に事実上生じている格差の解消に企業が自主的かつ積極的に取り組むポジティブアクションに取り組んでいると回答した企業は1割以下にとどまって

いる

■問題 25： コーポレート・ガバナンス・コードについて、下記の中で適当なものはいくつあるか。

1. 「コーポレート・ガバナンス」とは、会社が、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会などの立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための仕組みとされる
  2. コーポレート・ガバナンス・コードの特徴は「コンプライ・オア・エクスプレイン」という方法が採られていることだが、これが日本版スチュワードシップコードとの大きな違いである
  3. 日本におけるコーポレート・ガバナンス・コードは、5つの基本原則とその下に30の各原則が並び、さらに補充原則が38あるため、全体として68原則という構成である
  4. スチュワードシップコードとコーポレート・ガバナンス・コードは車輪の両輪のように一対をなす存在であり、どちらかだけでは機能しない関係性を持っている
- ア. 1つ  
イ. 2つ  
ウ. 3つ  
エ. 4つ

第2部：記述式問題(各 400 字以内、各 10 点)

問題1： 企業はなぜ CSR に取り組むべきか、その理由を重要な順に説明しなさい。

問題2： 企業とNGO/NPOの協働について、その重要性和留意すべき点を記述しなさい。

※ [新] CSR 検定 2 級公式テキストで触れていなくても、正しい記述は評点の対象としません。